

いながわ

議会だより

第**106**号

平成15年(2003年)2月4日

発行：猪名川町議会

編集：議会広報特別委員会

〒666-0292 兵庫県川辺郡

猪名川町上野字北畑11-1

TEL(072)766-8710



～輝く未来～

一般・特別会計決算の認定
議案の審議／水道料金を値下げ
委員会の活動報告／奨学金制度を拡充
視察レポート／先進地に学ぶ
一般質問／9人が町の考えを聞く
編集後記・こどもたちの声

14

9

8

6

4

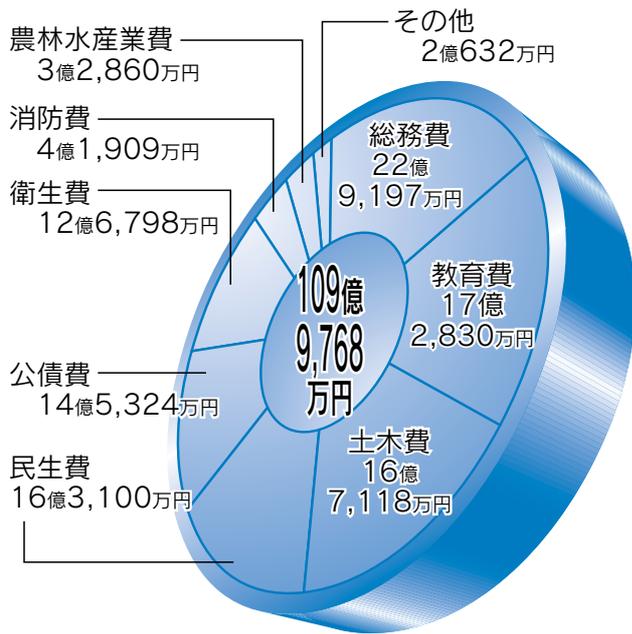
2

決算を認定

162億2,551万円

その使い道は？

一般会計 歳出



住民一人あたりおよそ37万4千円

13年度決算は、9月定例議会で決算特別委員会を設置。3日間慎重に審査が行われ、12月定例議会初日に、両委員長から一般会計、8特別会計とも「認定すべきもの」との報告を受け認定した。

なお、委員会の審査の過程で出された主な質疑は次のとおり。

一般会計

歳入

特別土地保有税を猶予した事業者が、開発を中断した場合の徴収の方向性は、徴収猶予額は2業者で約3億700万円。開発業者が開発を中止、あるいは取り下げたならば、当然課税し徴収する。

福祉公社の補助金などの過年度分の精算額が大きいが、予算の見積りが甘いのでは。介護保険の収入額が見積りを上回ったため。

歳出

旅費の減額の要因は。旅費規定の改定などにより20%カットとなった。委託料・給与の増額の要因は。

委託料は温水プールの管理委託料。給与は定期昇給によるもの。

レセプト点検の効果は。過誤調整件数は993件。金額で498万8,341円の効果があった。

保健センターの集団検診が混雑しているが。

受診者が一方所に集中しないよう地域割をしているが、今後ともスムーズに受診できるように配慮していく。

緊急雇用の交付金は、地域の雇用対策に効果があったか。

大野山などハイキングルート管理や、森林保全の作業員の新規雇用を行った。

「緑の基本計画」の策定業務委託料の積算根拠は。基準に基づいて積算し発注した。業務推進にあたり、緑の将来像などの骨格・レイアウトなどは職員で行なった。

3市1町で、消防職員の相互派遣をしているがその成果は。人的交流を始めて2年目に入り、職員同士の交流の幅が広がった。応援体制が円滑になるものと確信している。

学校図書は基準の充足率を満たしているか。また購入の選択方法は。7校全体で充足率は61.2%、昨年に比較して7ポイント近く上った。本の選択は各学校で必要な内容を検討し、子ども達にもアンケートを取り意見を聞きながら購入している。

(賛成多数で認定)

13年度 各会計決算状況

平成13年度 決算総額

区分	歳入	歳出	差引額	
一般会計	114億4,317万3,659円	109億9,767万9,107円	4億4,549万4,552円	
特別会計	国民健康保険特別会計	14億5,695万1,698円	13億9,901万1,039円	5,794万659円
	介護保険特別会計	8億2,305万258円	8億356万2,899円	1,948万7,359円
	老人保健特別会計	18億3,851万2,996円	18億3,322万3,590円	528万9,406円
	住宅改修・新築資金特別会計	273万2,134円	271万8,587円	1万3,547円
	農業共済特別会計	3,899万8,765円	2,311万5,823円	1,588万2,942円
	農林商工業振興資金特別会計	5,373万1,733円	2,400万円	2,973万1,733円
	下水道事業特別会計	16億5,119万4,526円	11億3,862万1,123円	5億1,257万3,403円
	奨学金特別会計	521万8,766円	358万1,000円	163万7,766円
合計	173億1,356万4,535円	162億2,551万3,168円	10億8,805万1,367円	

特別会計

老人保健

高齢者の交通事故が多いが安全対策は。

率是全国平均と大きく変わらない。

国保

不納欠損額があるがその理由は、所在不明、財産の不明により徴収できなかった。

介護保険

支給限度額を超える分について個人負担となるが、該当者は満足しているか、また利用率は。

住宅改修・新築資金

貸付金の回収見込みは、毎月一部を徴収している。訪問による督促も行っている。

農林商工業振興資金

2年目になる滞納があるが返済の対応は、本人に面談して支払い意思を確認し、引続き指導していく。

下水道事業

供用開始後3年以上の未水洗が多いが、その対策は、現行制度により促進していきたい。

奨学金

留学生の貸付金が不用額となっているが、柔軟な運営は、2名の申請があつたが、審査の中で対象外となった。経済的理由で要件の変更はできない。

一般会計

反対討論

川西養護学校のバス運行時の問題で、子どもに負担となつている。放課後児童育成室の無料化も検討していない。柏梨田の町有地の活用は公平性の疑問をもつ。また、先進地視察などの費用がなかったことから、教育行政に大きな遅れとなつた。

賛成討論

厳しい財政状況の中で財源確保に努力がみられた。また、ダイオキシンの対策、温水プールや天文台の整備に加え、幼稚園・小学校に緊急安全対策を講じるなど積極的に推進したことを評価する。



水道水源の80%を占める“一庫ダム”

第314回

12月定例議会

“待望の” 水道料値下げ 実現

第314回定例議会は、12月10日から24日まで開会され、13年度の一般会計決算及び特別会計8会計の決算が認定された。また、人事案件1件、補正予算5件、追加案件を含む条例の一部改正6件が上程され、慎重審議の結果いずれも原案のとおり同意、可決した。

6月分から
(詳細は7ページ)

付託議案審議結果

・町水道事業給水条例の一部改正
(建設環境常任委員会)

可決(全会一致)

・町福祉基金条例の一部改正
・町奨学金条例の一部改正
(文教厚生常任委員会)

可決(全会一致)

教育委員が決まる

任期は16年12月22日まで。
奥村眞事氏の選任に同意。

補正予算の会計別補正額

会計	補正額	補正後の総額等
一般会計	2億296万4千円	93億1,495万4千円
国民健康保険特別会計	1億5,196万4千円	14億9,571万2千円
農業共済特別会計	156万8千円	4,510万1千円
農林商工業振興資金特別会計	2,973万円	5,037万3千円
下水道事業特別会計	648万円	11億1,368万円



意見書

— 国へ提出 —

総務企画常任委員会で審査し、本会議において「採択」され、国に提出された。

要旨 地方財政運営は危機的な状況にあり、われわれ自らの行政改革を一層積極的に進め、財政の健全化に努めることは勿論であるが、増大する住民の行政サービスのニーズに応えていくためには、地方税源の充実確保を図っていくことは極めて重要である。

よって、平成15年度税制改正に当たっては、次の事項について実現されるよう強く要望する。

地方税源の充実確保に関する意見書

1. 固定資産税は、町村の財政を支える基幹税目であるので、平成15年度の評価替えに当たっては、一層の負担水準の均衡化、適正化を推進し、その安定確保を図ること。
2. ゴルフ場利用税は、廃棄物処理や環境対策など、ゴルフ場所在の町村の行政サービスと密接な関係を有し、町村の貴重な財源となっていることから充実確保を図ること。
3. 特別土地保有税は、土地の有効利用を阻害するものでなく、未利用地の有効利用の促進という現在の土地政策に適合したものであることから、本税については堅持を図ること。

(提出先)

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、衆議院議長、参議院議長

職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づき、職員給与の一部を改正するもの。

特別職の職員で常勤のもの等の給与及び旅費に関する条例の一部改正

特別職の給与のうち、期末手当を引き下げるもの。

議会の議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

議会議員の報酬のうち、期末手当を引き下げるもの。

特別職・一般職・議員の期末手当支給月数

	特別職		一般職		議員		
	6月	12月	6月	12月	6月	12月	
改定前	2.05月	2.10月	4.65月	2.05月	4.70月	2.10月	4.70月
	0.50月	0.55月		0.55月		0.55月	



	特別職		一般職		議員		
	6月	12月	6月	12月	6月	12月	
改定後	2.25月	2.35月	4.60月	2.25月	4.65月	2.25月	4.65月
				2.40月		2.40月	

★今後の議会日程★

○ 3月定例会

2月26日～3月27日

ただし、議事の都合により変更する場合があります。

なお、日程については、インターネットホームページでもご覧いただけます。

★議事録の閲覧はこちら★

本会議・委員会の議事録は、役場議会事務局・図書館・日生連絡所・六瀬連絡所で見ることができます。

お問い合わせは、議会事務局へ
(☎766・8710)

町奨学金を 大幅に引き上げ

文教厚生

12月13日、午前10時から付託2議案を審査。

町福祉基金条例の一部改正について

町の福祉の振興を図る経費にあてるため、町福祉基金の全部又は一部を処分することができるよう改正するもの。

Q 基金の運用益が少なく、基金を取り崩すことになるが、福祉の将来的な展望を見極めるの改正か。

A 現在、基金運用は利息を充当することになっているが少額となる。また、寄附金は福祉のために活用してほしいという寄附者の意向に応える

ことから、基金そのものを活用し、建設予定である(仮称)障害者福祉センターの費用に充ちたい。

町奨学金条例の一部改正について

町奨学金制度の充実を図るため、現行の給付制度を貸与制度に一本化し、所要の改正

を行うもの。

主な改正点は次のとおり。

◎ 高等学校生(高等専門学校生1年～3年在籍者を含む)に対する給付を貸与に変更することにより、貸与制度に一本化し、奨学金の額の大幅な引き上げを行う。

◎ 高等学校等奨学金(高等専門学校生については1年～3年在籍者)

● 国公立5千円↓1万5千円

● 私立 1万円↓3万円

◎ 大学等奨学金(高等専門学校生については4年～5年在籍者)

● 国公立8千円↓2万円

● 私立 1万円↓3万円

(金額はいずれも月額)

◎ 受給資格者の範囲の明確化。

◎ 受給者に対する通学助成については奨学金に一本化。

◎ 奨学生認定の所得要件については、日本育英会の所得基準を参考として策定。

◎ その他の資格要件を廃止。

◎ 制度改正にあたり、給付を受けた人の意見を聞いたか。

A 今までの実績などから抜本的な制度の見直しをしたため、特に意見を聞いていない。

(いずれも全会一致で可決)



奨学金制度の活用が望まれる

水道料金を 値下げ

建設環境



今後も大切にしたい水

12月11日、午前10時から付託議案を審査。

町水道事業給水条例の一部改正について

水道法の改正に伴い貯水槽水道の管理規定を整備するとともに、水道料金の値下げを行うもの。

Q 今回新たに貯水槽設置者に対し、指導、助言及び勧告を行うことができるかとあるが、対象施設は何件か。

A 全体で63件。うち10㎡以下が18件、超えるものが45件。

Q 今回の改正に、小口使用者（一カ月あたり5㎡以下）の基本料金は1,700円から700円と大幅に値下げされたが、5㎡以下及び5㎡から10㎡未満の水道使用世帯数は。また新料金は県下でどのくらいの位置になるのか。

A 検針件数から5㎡以下は7・3%、6㎡から10㎡未満が4・2%、10㎡以上が88・5%となっている。県下で69事業体あり、安い方から3分の1程度の位置になる。阪神間では三田市とほぼ同じになる。

Q 料金の見直しにより、給水収益が約3,000万円の

(単位：円)

水道料金比較表(税抜き)

従用水量(㎡)	改正後	現行	従用水量(㎡)	改正後	現行
0			16	2,300	2,600
1			17	2,450	2,750
2			18	2,600	2,900
3			19	2,750	3,050
4			20	2,900	3,200
5			21	3,080	3,380
6	840		22	3,260	3,560
7	980		23	3,440	3,740
8	1,120		24	3,620	3,920
9	1,260		25	3,800	4,100
10	1,400		26	3,980	4,280
11	1,550	1,850	27	4,160	4,460
12	1,700	2,000	28	4,340	4,640
13	1,850	2,150	29	4,520	4,820
14	2,000	2,300	30	4,700	5,000
15	2,150	2,450			

(平成15年6月分から)

減収となる。現在も渇水の問題がある中で、料金を安くするのがあるのか、将来的に水源確保を図るのが良いのか、その考えは。

A 渇水については、少雨により一庫タムの貯水率が8%強となっている。新聞折込、自治会回覧、広報等で節水を呼びかけている。水源確保については、自己水2,200

㎡のほか新たに自己水源を

求めることは困難である。以前から県で計画している県内を連絡管でつなぐ計画案の早期実現を要請している。

Q 15年6月分の料金から適用となっているがなぜか。

A 2カ月検針を実施しているの、会計上、15年度会計からの収入としたいためである。

(全会一致で可決)

委員会視察レポート

先進地に学ぶ

11月11日 神奈川県平塚市

6市の首長が集まり、行政課題を論議したことから湘南市研究会を発足させた。今まで7回実施している。幹事会と専門部会があり、ニュース・ホームページ・講演会等の実務的な企画立案を手がけている。

11月12日 神奈川県小田原市

西さがみの2市2町の研究会と2市8町の2つが存在している。西さがみはメリットを住民に情報提供し、合併協議会設立に向け、情報収集に努めている。

市町村合併の取り組み

総務企画



平塚市にて

雨水貯留施設の導入を

建設環境

11月6日 愛知県一宮市

一宮市は木曾川流域にあり、人口28万の中堅都市であるが、海拔が3m〜16mと低く、頻繁に大きな浸水被害を受けている。

そのため、雨水対策は市の重点施策と位置付け、小・中学校の校庭貯留や、個人、企業に雨水貯留施設の補助金を交付する

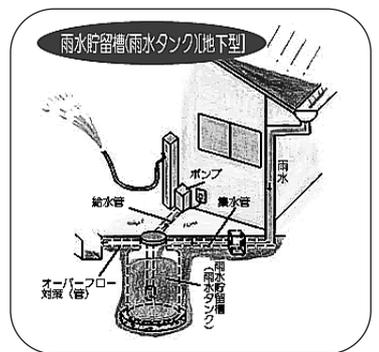
など、積極的な雨水流出抑制対策に取り組んでいる。



その他、住民主体の大江山クリーン作戦や、環境循環型農業(生ごみ堆肥化)を視察。

11月7日 愛知県犬山市

木曾川の清流と里山に囲まれ、また、日本最古の犬山城も擁する環境・観光都市である。エコアップリーダー(環境ボランティアアグループ)等が活躍し、その保全と活用に積極的に取り組んでいる。



熟年体育大学事業に学ぶ

文教厚生

10月28日 長野県松本市

高齢者福祉の取り組みを視察。身近な地域の福祉拠点として、各地区が主体性をもって進めている「地区福祉ひろば」や、高齢者の健康づくり事業として、信州大学医学部との連携による「松本市熟年体育大学」事業について研修。熟年者の科学的・医学的な観点からの健康づく

りの推進と、体育振興の重要性を痛感。また、浅間温泉の温泉旅館を改修し、高齢者専用賃貸住宅として活用。あわせてデイサービス・訪問介護事業を推進するなど、ユニークな取り組みであった。

10月29日 長野県諏訪市

生涯学習への積極的な取り組みについて研修。



熟年体育大学の授業





一般質問

— 町政を問う —

定例議会第2日(12月17日)に、9名の議員が18項目について質問しました。質問(Q)と答弁(A)の要旨を掲載しています。

— 今回の質問者 —

- ・小森千加子議員・梶川 啓次議員・山崎 福市議員・池上 哲男議員・新賀 保議員
・下坊 辰雄議員・時崎 巖議員・福井 澄栄議員・國田 頼雄議員



小森千加子議員

Q 子ども権利条例設置の研究成果は

A まず教育に携わる者の意識改革が必要

問 6月議会で「子どもの権利条例」の取り組みを教育委員長に質した。その時の答弁は、川崎市の「子ども権利条例」、世田谷区の「世田谷区の子ども条例」等の内容を研究するとともに、国の上位法を併せて研究することであった。それから6カ月が経過したが、その後の進み具合は。

あつたと聞いた。本町は条例策定までに、現状の把握及び教育に携わる者の意識改革が必要と考える。例えば、校則の見直し・児童生徒の自主・自律の精神を育む心の通い合う生徒指導のあり方、自己責任の自覚と他者を思いやる心の涵養などを育む「心の教育」の充実、カウンセリングマインドを身につけた教員の養成など。

条例の設置は、この過程で論議する必要があると考え

教育次長 2市の条例は「子どもを単なる保護の対象として捉えるのではなく、人格を持った一人の人間として尊び大切にしなければならぬ」とする条約をベースにした内容。取材の中で、2市とも条例設置前にさまざまな要因が



元気に遊ぶ子どもたち

Q 学校評議員制度への教育長の考えは

A 学校評議員は4月から順次設置する



榊川 啓次議員

問 学校評議員制度の検討は。
教育長 学校評議員制度は教育改革の一つのキーワードと捉え、4月から小・中学校において順次設置していきたいと考える。
問 小規模校の将来像は。

教育長 児童数の推移とともに教育効果を考え研究する。
問 生涯学習への取り組みは。
教育長 高度情報化、少子・高齢化等の時代の変化に敏感に捉え、主体的に対応できる学習活動の支援を行う。
問 文化財の保護対策は。
教育長 文化財の保存にあたり、できる限りの支援と助言を行い、まちづくりに活用を図る。
問 家庭教育の在り方は。
教育長 子育て支援を進めるとともに、家庭教育の重要性



学校教育の将来像は

にたちもどる活動を進める。
問 青少年問題への対応は。
教育長 学校・家庭・地域が連絡を密にして、それぞれの役割を明確にし、同じ歩調で取り組んで行く。

Q 社会経済状況を直視した行財政運営を

A 徹底した行政改革を着実に進める



山崎 福市議員

問 経済の活性化・人口増は望みず将来の見通しも厳しい状況に加えて、少子・高齢化の進展は避けられない。町税歳入等の減収が現実化している中で、地方行政の自己責任が問われている。従来の成長型財政運営から、真に合理的財政運営が求められているが15年度予算も含めての施策は。
総務部長 本町のまちづくりの根幹となる目標人口の達成が心配されるとともに、既存ニュータウンの少子・高齢化の進展等から転換期と認識している。歳入の大きな柱である町税収入は



経済情勢の悪化は家庭を直撃している

減少傾向にあるが、行政サービスの維持向上を図ることから歳出削減・効率化等の徹底した行政改革を進める。
町長 地方財政の厳しさは本町も例外でない。歳入が見込めない中で町の発展を考える時、厳しいと認識しており歳出削減に徹底した行革を進めているが、望まれる住民サービス、負担等についても目を向けるとともに、国の権限委譲に財源が伴っていない事も訴え、総合的に考え町政に努める。



Q 介護認定者へも障害者所得控除を

A 本年度の確定申告に間に合わせたい



池上 哲男議員

介護認定者へも所得税減免の適用を

問 介護認定者も所得税控除の対象とすべきと予算委員会

住民生活部長 要介護認定者

581名中、障害者手帳を持つておられる方は173名。要介護1以上の場合には障害者控除に該当すると考え、本年度の確定申告に間に合うように進めたい。

問 介護保険料について日本

共産党だけが独自減免を求めてきたが、

厳しい社会経済状況の中で、15年度保険料の大幅な値上げが予想されている今、その必要があるのでは。

住民生活部長 本町

介護認定者にも所得控除適用を
介護保険運営協議会において5段階設定から低所得者に配慮した6段階設定への拡大、独自減免につ

いて協議願っている。
問 土曜日の午前中子どもたち

教育次長 各種団体、地域の方々に自由に活用いただけるよう、普及に努める。



新賀 保議員

Q ドッグランパークの整備は

A 犬の飼い方教室の実施が最重要

問 今、全国各地で犬が自由に

走り回ることができている公園の整備が進んでおり、飼い主のマンナー向上と犬のしつけ指導・人と犬とのふれあいの場として注目



尼崎市にある県動物愛護センター

されている。核家族が進む社会環境の中、ますます増えるひとり暮らしの人達にとっては、

犬というのは良き友人であり家族の一員として私達の生活を支えてくれるだけだけでなく、心の支えにまでなってくれている現実がある。しかし、人間社会でもストレスが多い現代、犬達にとってもずいぶんストレスが溜まる世の中のような。愛犬が快適に暮らせたなら飼い主にとって

も快適でより住み良い社会になると考える。そこで本町でも遊休地などを利用して飼い主と愛犬がのびのびと走り回れるドッグランパークの整備を進めては。

環境経済部長 兵庫県動物愛護センターの指導のもと、犬の飼い方教室が定期的開催されており、本町でも11月に実施したが、現在のところ、この教室を広げていくことが重要と考えている。



ついに出港したイージス艦

命と財産をいかに守るかの議論が有事法制の大事な部分である。当面その推移を見守りたい。

町長 国民の生命と財産を守る事が重要であると考えますが町長の所見は。

命・財産を守る事が重要であると考えますが町長の所見は。

問 有事法制が施行されれば自治体の権限がなく、総理の命令が強くなり、また民間・住民の財産が強制により買ひあげられることになる。町民の命・財産を守る事が重要であると考えますが町長の所見は。

Q 有事法制化で町民の命と財産は守れるか

A 命と財産を守るため議論が大事



下坊 辰雄議員

問 周辺事態法の施行に伴い、12月16日、イージス艦がインド洋に向け横須賀港を出港した。米軍がイラクに対する武力攻撃のために後方支援を行う。「周辺事態法」により「武力攻撃事態」と認定されれば、自衛隊はそのまま米軍と一体となって武力行使することになる。

問 合併問題について、3市1町の借金・基金も明らかにし、合併によってそれらがどうなるのか。3市に合わせ本町の手数料が値上げされたが、住民への負担やサービスはどうなるのかなど、あらゆる情報を提供し、行政主導でなく、住民に意見を問うべき。
企画部長 住民の意識を尊重したいと考える。



時崎 巖議員

問 本町の介護保険に関する見直しの中間報告で、保険料が17%引き上げられる試算がされているが、全国平均のそれは

Q 介護保険制度見直しの中間報告について
A 認定・利用の状況からの試算である

11%強である。このことについては住民に対し理解と納得のいく説明責任があり、加えて、健康の保持、実効のある介護予防事業の実施が求められるが、これから保険料が決定される3月までの間、どのようなことを検討されるのか。
住民生活部長 今回の中間報告は制度開始以来の本町の認定・利用状況の実績から試算



和気あいのデイサービス

されたものであり、その他については、今後地域の意見を聞くなど、ともに考えて協働・実行することを基本とする。
問 文部科学省が「小一プロブレム」の解消にむけて、15年度から幼稚園、保育所、小学校の間で指導の内容や方法を全国15カ所の地域指定で共同研究する方針を決めたが、本町の取り組みの意志は。
教育次長 兵庫県が指定地域になれば、本町が指定町になれるよう積極的に働きかけていきたいと考える。

Q 行政サービスが「一カ所」でできる仕組みを

A ワンストップサービスと総合窓口で対応



福井 澄栄議員

問 福祉の窓口を一本化するよう一般質問したが、今もって改善されていないため、たらい回しにされている住民方は不便をしいられている。ドイツのカールスルーエ市では「市民サービス課」を設け、住民登録などおよそ市民生活に必要な行政サ

ービスが「一カ所」ででき、市民も窓口を回されず、待ち時間も少なくてすむという（町議会議長会の欧州視察の報告より）。町長は住民サービス向上のため部長制を導入したが、住民にはどう向上したのか見えてこない。各課のことを把握している部長を窓口に座らせて一本化を。

企画部長 ワンストップサービスに心がけ、総合窓口も設置している。

問 寄付された内馬場の土地にごみ焼却場を建設しないよう。

企画部長 当該地には建設し



「〇〇はあちらです。」（総合案内窓口）

ない。里山として保全する。
問 住基ネットへの参加、不参加は各自治体の自由と総務省では言っているが。
住民生活部長 住民が選択性の余地はない。接続を止めるという考えはない。

Q 来年度予算の基本方針は

A 財政の健全性に留意しつつ推進する



國田 頼雄議員

問 町税収入減など標準財政規模も平成10年度水準以下になって、内実は行政コストが77・3%と高位を占め、世代間負担比率は有形固定資産総額の29%が将来世代の後年度負担になる。

国の動向、すなわち国庫補助負担金の量的縮減、地方財政計画の規模の抑制と地方交付税の見直し、税源移譲を含む税配分の問題など、三位一体の改革は予算編成に少なからず影響するが、新年度予算の輪郭大筋はどのようになるのか。

総務部長 財政の硬直化はさらに進むと予想される、行政

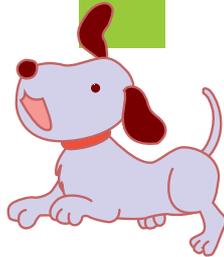


本町にも求められる行政改革

改革の推進、事務事業全般にわたる徹底した見直しなど、歳出の抑制に努める。

問 情報の共有化は分権意識の高揚を計るための要諦だがケーブルテレビ網・インターネット携帯端末などを活用した行政情報・地域情報の効果的な提供について。

企画部長 15年度に地域情報化計画としてまとめ、民間活力の積極的な導入も視野に入れて調査研究を進める。



ういんぐ中心

阿古谷小学校 3年 芦谷 有加里

学校にいくとき 犬を見た。くびわがなかった。すぐきたなかった。大きな犬だった。かいぬしはいないのかな。どこの犬かしんぱいだった。

おもちつき

白金小学校 2年 西角 亮汰

今日、北田原の子ども会でおもちつきをしました。そのおもちをさとうじょうゆときなごうだいこんおろしとあんこで食べました。それから、まこちゃんとおひかくんとせいやくんとぼくとみんなでかくれんぼをしました。楽しかったなあ。

編集後記

不況の底が見えず、倒産件数も過去最高を更新するなど、国民生活はますます苦しくなり、本町においても町税収入が大きく落ち込んでいます。さらに、国においては今後サラリーマンの医療費値上げ、介護保険料の引き上げ、配偶者特別控除の廃止、消費税の引き上げも議論されています。

このような中、本町では水道料金の値下げや奨学金制度の拡充など、町民の支えとなる施策が打ち出されました。

議会も皆様の願いに全力で応えていく決意です。議会広報特別委員会も「いながわ議会だより」が皆様と議会を結ぶパイプとなるよう、一同さらなる努力を行ってまいります。

また、ホームページをリニューアルしましたので、あわせてご覧ください。

新春を迎え、ごあいさつを申し上げます

猪名川町議会

議長 福田 長治

副議長 中島 孝雄

議員

- 池上通 哲男
- 切田 明男
- 國坂 頼正
- 小森 千加子
- 小坊 辰雄
- 新賀 功保
- 関口 澄巖
- 時崎 澄巖
- 福井 典次
- 福井 啓次
- 福本 善崇
- 南上 初男
- 森田 良一
- 山崎 福市

(50音順)



たこたこ上がれ、天まで上がれ!!



議会だよりは再生紙を使用し、地球環境にやさしい大豆油インキで印刷しています。